

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2024年8月28日提出
【計算期間】	第23期中（自 2023年11月30日 至 2024年5月29日）
【ファンド名】	明治安田DCハートフルライフ（プラン30） 明治安田DCハートフルライフ（プラン50） 明治安田DCハートフルライフ（プラン70）
【発行者名】	明治安田アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中谷 友行
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目3番2号
【事務連絡者氏名】	植村 吉二
【連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目3番2号
【電話番号】	03-6700-4111
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【ファンドの運用状況】

以下は2024年5月31日現在の運用状況です。

投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資比率の合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。

マザーファンドの運用状況は、当ファンドの後に続きます。

## (1)【投資状況】

## 明治安田DCハートフルライフ(プラン30)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	2,383,913,655	99.56
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		10,466,110	0.44
合計(純資産総額)		2,394,379,765	100.00

## 明治安田DCハートフルライフ(プラン50)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	4,756,578,428	99.55
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		21,353,739	0.45
合計(純資産総額)		4,777,932,167	100.00

## 明治安田DCハートフルライフ(プラン70)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	4,097,111,230	99.77
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		9,457,462	0.23
合計(純資産総額)		4,106,568,692	100.00

## （２）【運用実績】

## 【純資産の推移】

## 明治安田DCハートフルライフ（プラン30）

期別	純資産総額（円）		1万口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第13期計算期間末（2014年12月1日）	1,379,540,856	1,379,540,856	14,346	14,346
第14期計算期間末（2015年11月30日）	1,552,232,455	1,552,232,455	14,850	14,850
第15期計算期間末（2016年11月29日）	1,689,652,777	1,689,652,777	14,881	14,881
第16期計算期間末（2017年11月29日）	1,854,882,564	1,854,882,564	15,947	15,947
第17期計算期間末（2018年11月29日）	1,902,990,996	1,902,990,996	15,713	15,713
第18期計算期間末（2019年11月29日）	2,016,814,281	2,016,814,281	16,300	16,300
第19期計算期間末（2020年11月30日）	2,204,146,519	2,204,146,519	17,366	17,366
第20期計算期間末（2021年11月29日）	2,407,064,995	2,407,064,995	18,500	18,500
第21期計算期間末（2022年11月29日）	2,274,973,576	2,274,973,576	17,464	17,464
第22期計算期間末（2023年11月29日）	2,341,972,776	2,341,972,776	18,150	18,150
2023年5月末日	2,351,539,554		17,798	
6月末日	2,379,552,474		18,226	
7月末日	2,343,830,229		18,055	
8月末日	2,341,175,446		18,061	
9月末日	2,299,557,851		17,835	
10月末日	2,258,289,686		17,519	
11月末日	2,344,728,260		18,168	
12月末日	2,368,894,899		18,313	
2024年1月末日	2,392,857,481		18,567	
2月末日	2,427,751,140		18,920	
3月末日	2,462,915,809		19,051	
4月末日	2,407,342,775		18,887	
5月末日	2,394,379,765		18,791	

## 明治安田DCハートフルライフ（プラン50）

期別	純資産総額（円）		1万口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第13期計算期間末（2014年12月1日）	2,176,055,737	2,176,055,737	15,411	15,411
第14期計算期間末（2015年11月30日）	2,481,825,461	2,481,825,461	16,151	16,151
第15期計算期間末（2016年11月29日）	2,585,865,879	2,585,865,879	15,868	15,868
第16期計算期間末（2017年11月29日）	3,034,457,480	3,034,457,480	17,721	17,721
第17期計算期間末（2018年11月29日）	3,124,622,252	3,124,622,252	17,299	17,299
第18期計算期間末（2019年11月29日）	3,424,218,631	3,424,218,631	18,088	18,088
第19期計算期間末（2020年11月30日）	3,806,690,933	3,806,690,933	19,965	19,965
第20期計算期間末（2021年11月29日）	4,327,428,397	4,327,428,397	22,147	22,147
第21期計算期間末（2022年11月29日）	4,090,992,827	4,090,992,827	20,915	20,915
第22期計算期間末（2023年11月29日）	4,492,897,130	4,492,897,130	22,522	22,522

2023年 5月末日	4,285,748,547		21,546	
6月末日	4,428,716,621		22,333	
7月末日	4,420,950,773		22,265	
8月末日	4,445,064,526		22,335	
9月末日	4,368,313,984		21,967	
10月末日	4,295,129,698		21,526	
11月末日	4,505,651,602		22,565	
12月末日	4,551,995,574		22,791	
2024年 1月末日	4,674,903,791		23,393	
2月末日	4,831,760,805		24,080	
3月末日	4,882,925,455		24,370	
4月末日	4,794,848,596		24,174	
5月末日	4,777,932,167		24,205	

## 明治安田DCハートフルライフ（プラン70）

期別	純資産総額（円）		1万口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第13期計算期間末（2014年12月 1日）	1,519,277,649	1,519,277,649	15,745	15,745
第14期計算期間末（2015年11月30日）	1,757,688,243	1,757,688,243	16,785	16,785
第15期計算期間末（2016年11月29日）	1,802,097,947	1,802,097,947	16,182	16,182
第16期計算期間末（2017年11月29日）	2,196,109,280	2,196,109,280	18,809	18,809
第17期計算期間末（2018年11月29日）	2,229,513,600	2,229,513,600	18,070	18,070
第18期計算期間末（2019年11月29日）	2,388,612,136	2,388,612,136	18,921	18,921
第19期計算期間末（2020年11月30日）	2,778,612,570	2,778,612,570	21,654	21,654
第20期計算期間末（2021年11月29日）	3,382,923,414	3,382,923,414	24,689	24,689
第21期計算期間末（2022年11月29日）	3,235,620,816	3,235,620,816	23,198	23,198
第22期計算期間末（2023年11月29日）	3,715,829,710	3,715,829,710	25,785	25,785
2023年 5月末日	3,412,085,320		24,103	
6月末日	3,590,631,928		25,265	
7月末日	3,606,955,361		25,332	
8月末日	3,620,487,179		25,453	
9月末日	3,580,450,729		24,982	
10月末日	3,509,423,870		24,434	
11月末日	3,730,462,715		25,864	
12月末日	3,781,864,075		26,183	
2024年 1月末日	3,936,903,521		27,154	
2月末日	4,080,018,424		28,210	
3月末日	4,172,989,781		28,665	
4月末日	4,082,784,458		28,388	
5月末日	4,106,568,692		28,552	

## 【分配の推移】

## 明治安田DCハートフルライフ（プラン30）

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第13期計算期間	2013年11月30日～2014年12月1日	0
第14期計算期間	2014年12月2日～2015年11月30日	0
第15期計算期間	2015年12月1日～2016年11月29日	0
第16期計算期間	2016年11月30日～2017年11月29日	0
第17期計算期間	2017年11月30日～2018年11月29日	0
第18期計算期間	2018年11月30日～2019年11月29日	0
第19期計算期間	2019年11月30日～2020年11月30日	0
第20期計算期間	2020年12月1日～2021年11月29日	0
第21期計算期間	2021年11月30日～2022年11月29日	0
第22期計算期間	2022年11月30日～2023年11月29日	0

## 明治安田DCハートフルライフ（プラン50）

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第13期計算期間	2013年11月30日～2014年12月1日	0
第14期計算期間	2014年12月2日～2015年11月30日	0
第15期計算期間	2015年12月1日～2016年11月29日	0
第16期計算期間	2016年11月30日～2017年11月29日	0
第17期計算期間	2017年11月30日～2018年11月29日	0
第18期計算期間	2018年11月30日～2019年11月29日	0
第19期計算期間	2019年11月30日～2020年11月30日	0
第20期計算期間	2020年12月1日～2021年11月29日	0
第21期計算期間	2021年11月30日～2022年11月29日	0
第22期計算期間	2022年11月30日～2023年11月29日	0

## 明治安田DCハートフルライフ（プラン70）

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第13期計算期間	2013年11月30日～2014年12月1日	0
第14期計算期間	2014年12月2日～2015年11月30日	0
第15期計算期間	2015年12月1日～2016年11月29日	0
第16期計算期間	2016年11月30日～2017年11月29日	0
第17期計算期間	2017年11月30日～2018年11月29日	0
第18期計算期間	2018年11月30日～2019年11月29日	0
第19期計算期間	2019年11月30日～2020年11月30日	0
第20期計算期間	2020年12月1日～2021年11月29日	0
第21期計算期間	2021年11月30日～2022年11月29日	0
第22期計算期間	2022年11月30日～2023年11月29日	0

## 【収益率の推移】

## 明治安田DCハートフルライフ（プラン30）

期	計算期間	収益率（％）
第13期計算期間	2013年11月30日～2014年12月1日	8.81
第14期計算期間	2014年12月2日～2015年11月30日	3.51
第15期計算期間	2015年12月1日～2016年11月29日	0.21
第16期計算期間	2016年11月30日～2017年11月29日	7.16
第17期計算期間	2017年11月30日～2018年11月29日	1.47
第18期計算期間	2018年11月30日～2019年11月29日	3.74
第19期計算期間	2019年11月30日～2020年11月30日	6.54
第20期計算期間	2020年12月1日～2021年11月29日	6.53
第21期計算期間	2021年11月30日～2022年11月29日	5.60
第22期計算期間	2022年11月30日～2023年11月29日	3.93
第23期中間計算期間	2023年11月30日～2024年5月29日	3.58

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

## 明治安田DCハートフルライフ（プラン50）

期	計算期間	収益率（％）
第13期計算期間	2013年11月30日～2014年12月1日	12.09
第14期計算期間	2014年12月2日～2015年11月30日	4.80
第15期計算期間	2015年12月1日～2016年11月29日	1.75
第16期計算期間	2016年11月30日～2017年11月29日	11.68
第17期計算期間	2017年11月30日～2018年11月29日	2.38
第18期計算期間	2018年11月30日～2019年11月29日	4.56
第19期計算期間	2019年11月30日～2020年11月30日	10.38
第20期計算期間	2020年12月1日～2021年11月29日	10.93
第21期計算期間	2021年11月30日～2022年11月29日	5.56
第22期計算期間	2022年11月30日～2023年11月29日	7.68
第23期中間計算期間	2023年11月30日～2024年5月29日	7.60

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

## 明治安田DCハートフルライフ（プラン70）

期	計算期間	収益率（％）
第13期計算期間	2013年11月30日～2014年12月1日	14.80
第14期計算期間	2014年12月2日～2015年11月30日	6.61
第15期計算期間	2015年12月1日～2016年11月29日	3.59
第16期計算期間	2016年11月30日～2017年11月29日	16.23
第17期計算期間	2017年11月30日～2018年11月29日	3.93
第18期計算期間	2018年11月30日～2019年11月29日	4.71
第19期計算期間	2019年11月30日～2020年11月30日	14.44
第20期計算期間	2020年12月1日～2021年11月29日	14.02
第21期計算期間	2021年11月30日～2022年11月29日	6.04
第22期計算期間	2022年11月30日～2023年11月29日	11.15
第23期中間計算期間	2023年11月30日～2024年5月29日	10.79

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(参考)

## (1) 投資状況

## . 明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	7,539,524,300	98.27
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		132,830,911	1.73
合計(純資産総額)		7,672,355,211	100.00

## . 明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	4,106,120,700	97.19
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		118,744,937	2.81
合計(純資産総額)		4,224,865,637	100.00

## . 明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	15,209,506,360	37.80
特殊債券	日本	635,185,861	1.58
社債券	日本	20,418,471,700	50.75
	フランス	3,179,017,900	7.90
	韓国	99,705,000	0.25
	小計	23,697,194,600	58.90
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		690,696,459	1.72
合計(純資産総額)		40,232,583,280	100.00



## . 明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	32,393,361,242	67.92
	フランス	2,273,447,061	4.77
	オランダ	1,276,911,586	2.68
	スイス	1,227,622,951	2.57
	イギリス	1,197,784,943	2.51
	カナダ	924,175,705	1.94
	スウェーデン	684,222,542	1.43
	イタリア	651,285,918	1.37
	オーストラリア	508,390,973	1.07
	デンマーク	469,147,985	0.98
	アイルランド	318,553,219	0.67
	ドイツ	265,585,098	0.56
	台湾	191,368,054	0.40
	香港	181,732,197	0.38
	ノルウェー	94,367,508	0.20
	小計	42,657,956,982	89.44
投資証券	アメリカ	396,296,596	0.83
	オーストラリア	216,679,087	0.45
	小計	612,975,683	1.29
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		4,421,609,422	9.27
合計(純資産総額)		47,692,542,087	100.00

## その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	3,375,756,402	7.07
	買建	ドイツ	805,325,963	1.68

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	買建		2,012,113,780	4.21

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

## . 明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	8,655,920,026	39.94
	スペイン	1,991,716,684	9.19
	中国	1,818,262,754	8.39
	イタリア	1,089,923,423	5.03
	イギリス	1,084,922,667	5.01
	フランス	858,559,972	3.96
	ベルギー	654,586,790	3.02
	ドイツ	427,029,740	1.97
	カナダ	425,941,505	1.97
	メキシコ	187,018,055	0.86
	ポーランド	149,532,622	0.69
	マレーシア	122,444,913	0.56
	アイルランド	114,668,733	0.53
	オーストラリア	96,167,300	0.44
	シンガポール	95,849,512	0.44
	イスラエル	71,702,614	0.33
	スウェーデン	54,728,386	0.25
	ノルウェー	30,984,079	0.14
	小計	17,929,959,775	82.73
特殊債券	オーストラリア	78,212,399	0.36
社債券	アメリカ	1,114,889,802	5.14
	イギリス	407,045,852	1.88
	オランダ	391,470,235	1.81
	フランス	304,567,463	1.41
	ドイツ	296,101,413	1.37
	デンマーク	194,325,026	0.90
	ノルウェー	187,786,692	0.87
	スペイン	172,258,788	0.79
	シンガポール	130,437,552	0.60
	小計	3,198,882,823	14.76
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		466,897,152	2.15
合計(純資産総額)		21,673,952,149	100.00

## 2【設定及び解約の実績】

## 明治安田DCハートフルライフ（プラン30）

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第13期計算期間	2013年11月30日～2014年12月1日	418,738,273	56,629,878
第14期計算期間	2014年12月2日～2015年11月30日	169,903,083	86,273,599
第15期計算期間	2015年12月1日～2016年11月29日	165,552,024	75,327,034
第16期計算期間	2016年11月30日～2017年11月29日	156,697,879	129,001,187
第17期計算期間	2017年11月30日～2018年11月29日	140,873,764	92,933,680
第18期計算期間	2018年11月30日～2019年11月29日	153,526,478	127,345,086
第19期計算期間	2019年11月30日～2020年11月30日	181,387,918	149,436,762
第20期計算期間	2020年12月1日～2021年11月29日	169,292,367	137,449,786
第21期計算期間	2021年11月30日～2022年11月29日	120,253,631	118,703,021
第22期計算期間	2022年11月30日～2023年11月29日	129,522,474	141,835,984
第23期中間計算期間	2023年11月30日～2024年5月29日	87,340,038	103,090,776

## 明治安田DCハートフルライフ（プラン50）

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第13期計算期間	2013年11月30日～2014年12月1日	548,357,378	90,909,335
第14期計算期間	2014年12月2日～2015年11月30日	273,412,518	148,822,734
第15期計算期間	2015年12月1日～2016年11月29日	207,206,184	114,213,357
第16期計算期間	2016年11月30日～2017年11月29日	244,459,386	161,687,873
第17期計算期間	2017年11月30日～2018年11月29日	232,185,257	138,293,564
第18期計算期間	2018年11月30日～2019年11月29日	240,418,113	153,544,453
第19期計算期間	2019年11月30日～2020年11月30日	270,780,588	257,229,794
第20期計算期間	2020年12月1日～2021年11月29日	232,279,099	184,951,426
第21期計算期間	2021年11月30日～2022年11月29日	189,020,728	186,992,003
第22期計算期間	2022年11月30日～2023年11月29日	192,984,782	154,136,406
第23期中間計算期間	2023年11月30日～2024年5月29日	96,531,582	117,063,095

## 明治安田DCハートフルライフ（プラン70）

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第13期計算期間	2013年11月30日～2014年12月1日	317,089,001	95,652,323
第14期計算期間	2014年12月2日～2015年11月30日	267,255,735	185,002,089
第15期計算期間	2015年12月1日～2016年11月29日	180,979,332	114,509,268
第16期計算期間	2016年11月30日～2017年11月29日	214,431,304	160,467,489
第17期計算期間	2017年11月30日～2018年11月29日	186,406,061	120,180,748
第18期計算期間	2018年11月30日～2019年11月29日	180,824,358	152,235,136
第19期計算期間	2019年11月30日～2020年11月30日	260,166,333	239,415,630
第20期計算期間	2020年12月1日～2021年11月29日	276,218,223	189,169,841
第21期計算期間	2021年11月30日～2022年11月29日	194,423,636	169,880,132
第22期計算期間	2022年11月30日～2023年11月29日	189,992,686	143,672,683

第23期中間計算期間	2023年11月30日～2024年 5月29日	99,360,767	100,364,186
------------	-------------------------	------------	-------------

### 3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第23期中間計算期間(2023年11月30日から2024年5月29日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

## 【明治安田DCハートフルライフ（プラン30）】

## （1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第22期計算期間末 2023年11月29日現在	第23期中間計算期間末 2024年 5月29日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	23,631,731	23,674,326
親投資信託受益証券	2,330,274,164	2,384,190,155
未収入金	-	1,490,000
未収利息	-	32
流動資産合計	2,353,905,895	2,409,354,513
資産合計	2,353,905,895	2,409,354,513
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	1,158,311	2,205,513
未払受託者報酬	1,032,322	1,047,268
未払委託者報酬	9,677,963	9,818,067
未払利息	64	-
その他未払費用	64,459	65,398
流動負債合計	11,933,119	13,136,246
負債合計	11,933,119	13,136,246
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,290,328,157	1,274,577,419
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,051,644,619	1,121,640,848
（分配準備積立金）	451,200,901	416,347,581
元本等合計	2,341,972,776	2,396,218,267
純資産合計	2,341,972,776	2,396,218,267
負債純資産合計	2,353,905,895	2,409,354,513

## （ 2 ）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第22期中間計算期間 自 2022年11月30日 至 2023年 5月29日	第23期中間計算期間 自 2023年11月30日 至 2024年 5月29日
<b>営業収益</b>		
受取利息	-	1,969
有価証券売買等損益	58,212,030	94,065,991
営業収益合計	58,212,030	94,067,960
<b>営業費用</b>		
支払利息	720	4,287
受託者報酬	985,769	1,047,268
委託者報酬	9,241,497	9,818,067
その他費用	69,475	65,400
営業費用合計	10,297,461	10,935,022
営業利益又は営業損失（ ）	47,914,569	83,132,938
経常利益又は経常損失（ ）	47,914,569	83,132,938
中間純利益又は中間純損失（ ）	47,914,569	83,132,938
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	821,541	5,395,259
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	972,331,909	1,051,644,619
剰余金増加額又は欠損金減少額	46,298,202	76,431,970
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	46,298,202	76,431,970
剰余金減少額又は欠損金増加額	37,517,304	84,173,420
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	37,517,304	84,173,420
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,029,848,917	1,121,640,848

## （ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3.その他	当中間計算期間は、2023年11月30日から2024年 5月29日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第22期計算期間末 2023年11月29日現在		第23期中間計算期間末 2024年 5月29日現在	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	1,290,328,157口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数	1,274,577,419口
2. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.8150円 (18,150円)	2. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.8800円 (18,800円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	第22期計算期間末 2023年11月29日現在	第23期中間計算期間末 2024年 5月29日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	有価証券 売買目的有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	有価証券 売買目的有価証券 同左 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。



(その他の注記)

元本の移動

(単位:円)

	第22期計算期間 自 2022年11月30日 至 2023年11月29日	第23期中間計算期間 自 2023年11月30日 至 2024年 5月29日
期首元本額	1,302,641,667円	1,290,328,157円
期中追加設定元本額	129,522,474円	87,340,038円
期中一部解約元本額	141,835,984円	103,090,776円

## 【明治安田DCハートフルライフ（プラン50）】

## （1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第22期計算期間末 2023年11月29日現在	第23期中間計算期間末 2024年 5月29日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	47,595,566	45,203,709
親投資信託受益証券	4,470,413,665	4,760,505,159
未収入金	2,490,000	10,410,000
未収利息	-	61
流動資産合計	4,520,499,231	4,816,118,929
資産合計	4,520,499,231	4,816,118,929
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	3,900,718	6,511,904
未払受託者報酬	1,944,726	2,058,877
未払委託者報酬	21,635,042	22,904,982
未払利息	130	-
その他未払費用	121,485	128,618
流動負債合計	27,602,101	31,604,381
負債合計	27,602,101	31,604,381
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,994,878,035	1,974,346,522
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,498,019,095	2,810,168,026
（分配準備積立金）	1,166,199,137	1,099,639,249
元本等合計	4,492,897,130	4,784,514,548
純資産合計	4,492,897,130	4,784,514,548
負債純資産合計	4,520,499,231	4,816,118,929

## （２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第22期中間計算期間 自 2022年11月30日 至 2023年 5月29日	第23期中間計算期間 自 2023年11月30日 至 2024年 5月29日
<b>営業収益</b>		
受取利息	-	4,139
有価証券売買等損益	164,208,530	365,771,494
営業収益合計	164,208,530	365,775,633
<b>営業費用</b>		
支払利息	1,329	8,498
受託者報酬	1,779,648	2,058,877
委託者報酬	19,798,531	22,904,982
その他費用	126,238	128,621
営業費用合計	21,705,746	25,100,978
営業利益又は営業損失（ ）	142,502,784	340,674,655
経常利益又は経常損失（ ）	142,502,784	340,674,655
中間純利益又は中間純損失（ ）	142,502,784	340,674,655
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	803,760	14,440,758
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,134,963,168	2,498,019,095
剰余金増加額又は欠損金減少額	105,703,734	132,825,597
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	105,703,734	132,825,597
剰余金減少額又は欠損金増加額	82,348,304	146,910,563
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	82,348,304	146,910,563
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,301,625,142	2,810,168,026

## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	当中間計算期間は、2023年11月30日から2024年 5月29日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第22期計算期間末 2023年11月29日現在		第23期中間計算期間末 2024年 5月29日現在	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	1,994,878,035口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数	1,974,346,522口
2. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	2.2522円 (22,522円)	2. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	2.4233円 (24,233円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	第22期計算期間末 2023年11月29日現在	第23期中間計算期間末 2024年 5月29日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	有価証券 売買目的有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	有価証券 売買目的有価証券 同左 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

（単位：円）

	第22期計算期間 自 2022年11月30日 至 2023年11月29日	第23期中間計算期間 自 2023年11月30日 至 2024年 5月29日
期首元本額	1,956,029,659円	1,994,878,035円
期中追加設定元本額	192,984,782円	96,531,582円
期中一部解約元本額	154,136,406円	117,063,095円

## 【明治安田DCハートフルライフ（プラン70）】

## （1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第22期計算期間末 2023年11月29日現在	第23期中間計算期間末 2024年 5月29日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	44,939,654	46,350,992
親投資信託受益証券	3,697,193,870	4,093,044,632
未収入金	-	10,150,000
未収利息	-	63
流動資産合計	3,742,133,524	4,149,545,687
資産合計	3,742,133,524	4,149,545,687
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	4,625,404	12,077,561
未払受託者報酬	1,583,814	1,736,917
未払委託者報酬	19,995,543	21,928,543
未払利息	123	-
その他未払費用	98,930	108,495
流動負債合計	26,303,814	35,851,516
負債合計	26,303,814	35,851,516
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,441,080,138	1,440,076,719
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,274,749,572	2,673,617,452
（分配準備積立金）	1,004,048,770	936,654,969
元本等合計	3,715,829,710	4,113,694,171
純資産合計	3,715,829,710	4,113,694,171
負債純資産合計	3,742,133,524	4,149,545,687

## （２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第22期中間計算期間 自 2022年11月30日 至 2023年 5月29日	第23期中間計算期間 自 2023年11月30日 至 2024年 5月29日
<b>営業収益</b>		
受取利息	-	3,796
有価証券売買等損益	168,061,365	424,570,762
営業収益合計	168,061,365	424,574,558
<b>営業費用</b>		
支払利息	1,158	7,514
受託者報酬	1,401,103	1,736,917
委託者報酬	17,688,783	21,928,543
その他費用	99,800	108,498
営業費用合計	19,190,844	23,781,472
営業利益又は営業損失（ ）	148,870,521	400,793,086
経常利益又は経常損失（ ）	148,870,521	400,793,086
中間純利益又は中間純損失（ ）	148,870,521	400,793,086
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	1,364,400	19,399,960
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,840,860,681	2,274,749,572
剰余金増加額又は欠損金減少額	105,200,473	176,467,417
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	105,200,473	176,467,417
剰余金減少額又は欠損金増加額	83,017,534	158,992,663
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	83,017,534	158,992,663
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,013,278,541	2,673,617,452

## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	当中間計算期間は、2023年11月30日から2024年 5月29日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第22期計算期間末 2023年11月29日現在		第23期中間計算期間末 2024年 5月29日現在	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	1,441,080,138口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数	1,440,076,719口
2. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	2.5785円 (25,785円)	2. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	2.8566円 (28,566円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	第22期計算期間末 2023年11月29日現在	第23期中間計算期間末 2024年 5月29日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	有価証券 売買目的有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	有価証券 売買目的有価証券 同左 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。



（その他の注記）

元本の移動

（単位：円）

	第22期計算期間 自 2022年11月30日 至 2023年11月29日	第23期中間計算期間 自 2023年11月30日 至 2024年 5月29日
期首元本額	1,394,760,135円	1,441,080,138円
期中追加設定元本額	189,992,686円	99,360,767円
期中一部解約元本額	143,672,683円	100,364,186円

## （参考）

当ファンドは「明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

同親投資信託の状況は次の通りです。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

## 明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド

## 貸借対照表

（単位：円）

2024年 5月29日現在	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
金銭信託	769,380
コール・ローン	77,668,352
株式	7,326,440,700
未収入金	405,629,507
未収配当金	61,678,440
未収利息	105
流動資産合計	7,872,186,484
資産合計	7,872,186,484
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払金	408,693,606
未払解約金	280,000
流動負債合計	408,973,606
負債合計	408,973,606
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	3,571,653,172
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	3,891,559,706
元本等合計	7,463,212,878
純資産合計	7,463,212,878
負債純資産合計	7,872,186,484

## 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2.費用・収益の計上基準	（１）受取配当金の計上基準 国内株式についての受取配当金は原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 （２）有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

（その他の注記）

2024年 5月29日現在	
1. 元本の移動	
期首	2023年11月30日
期首元本額	3,706,116,077円
期末元本額	3,571,653,172円
期中追加設定元本額	168,183,166円
期中一部解約元本額	302,646,071円
元本の内訳	
明治安田DC日本株式リサーチオープン	1,173,765,458円
明治安田DCハートフルライフ（プラン70）	798,389,144円
明治安田DCグローバルバランスオープン	737,973,422円
明治安田DCハートフルライフ（プラン30）	207,515,045円
明治安田DCハートフルライフ（プラン50）	618,341,961円
明治安田VA日本株式オープン（適格機関投資家私募）	29,790,427円
明治安田VAハートフルライフ30（適格機関投資家私募）	2,356,006円
明治安田VAハートフルライフ50（適格機関投資家私募）	3,521,709円
2. 1口当たり純資産額	2.0896円
（10,000口当たり純資産額）	（20,896円）

（注）\*は当該親信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド

## 貸借対照表

(単位：円)

2024年 5月29日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	96,830,631
株式	3,976,905,800
未収入金	73,962,318
未収配当金	31,258,205
未収利息	131
流動資産合計	4,178,957,085
資産合計	4,178,957,085
負債の部	
流動負債	
未払金	92,543,636
未払解約金	20,000
流動負債合計	92,563,636
負債合計	92,563,636
純資産の部	
元本等	
元本	940,729,570
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	3,145,663,879
元本等合計	4,086,393,449
純資産合計	4,086,393,449
負債純資産合計	4,178,957,085

## 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2.費用・収益の計上基準	（1）受取配当金の計上基準 国内株式についての受取配当金は原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 （2）有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

（その他の注記）

2024年 5月29日現在	
1. 元本の移動	
期首	2023年11月30日
期首元本額	946,542,531円
期末元本額	940,729,570円
期中追加設定元本額	95,817,536円
期中一部解約元本額	101,630,497円
元本の内訳	
明治安田DC中小型株式オープン	772,227,751円
明治安田DC日本株式リサーチオープン	55,710,730円
明治安田DCハートフルライフ（プラン70）	37,410,142円
明治安田DCグローバルバランスオープン	34,810,276円
明治安田DCハートフルライフ（プラン30）	9,715,150円
明治安田DCハートフルライフ（プラン50）	29,189,537円
明治安田VA日本株式オープン（適格機関投資家私募）	1,391,470円
明治安田VAハートフルライフ30（適格機関投資家私募）	110,078円
明治安田VAハートフルライフ50（適格機関投資家私募）	164,436円
2. 1口当たり純資産額	4.3439円
（10,000口当たり純資産額）	（43,439円）

（注）\*は当該親信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

## 貸借対照表

（単位：円）

2024年 5月29日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	673,365,832
国債証券	15,307,761,200
特殊債券	635,370,598
社債券	23,597,698,700
未収入金	1,836,319,600
未収利息	125,821,085
前払費用	17,762,427
流動資産合計	42,194,099,442
資産合計	42,194,099,442
負債の部	
流動負債	
未払金	1,622,445,320
未払解約金	20,950,000
流動負債合計	1,643,395,320
負債合計	1,643,395,320
純資産の部	
元本等	
元本	29,494,503,157
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	11,056,200,965
元本等合計	40,550,704,122
純資産合計	40,550,704,122
負債純資産合計	42,194,099,442

## 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

（その他の注記）

2024年 5月29日現在	
1. 元本の移動	
期首	2023年11月30日
期首元本額	32,123,275,229円
期末元本額	29,494,503,157円
期中追加設定元本額	2,974,447,798円
期中一部解約元本額	5,603,219,870円
元本の内訳	
明治安田DC先進国コアファンド	169,348,268円
明治安田日本債券オープン（年1回決算型）	3,622,347,186円
明治安田DCハートフルライフ（プラン70）	573,570,664円
明治安田DCグローバルバランスオープン	1,131,830,850円
明治安田日本債券オープン（毎月決算型）	6,167,736,775円
明治安田DCハートフルライフ（プラン30）	1,030,503,318円
明治安田DCハートフルライフ（プラン50）	1,360,425,015円
明治安田DC日本債券オープン	11,733,723,783円
明治安田VAハートフルライフ30（適格機関投資家私募）	11,534,832円
明治安田VAハートフルライフ50（適格機関投資家私募）	7,629,543円
明治安田ダウンサイドリスク抑制型グローバル・バランスPファン ド（適格機関投資家私募）	3,685,852,923円
2. 1口当たり純資産額	1.3749円
(10,000口当たり純資産額)	(13,749円)

（注）\*は当該親信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド

## 貸借対照表

（単位：円）

2024年 5月29日現在

資産の部	
流動資産	
預金	809,915,523
コール・ローン	1,855,054,314
株式	43,433,330,493
投資証券	607,643,840
派生商品評価勘定	154,829,809
未収入金	112,343,653
未収配当金	25,577,963
未収利息	2,524
差入委託証拠金	1,392,765,091
流動資産合計	48,391,463,210
資産合計	48,391,463,210
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	624,955
未払解約金	19,060,000
流動負債合計	19,684,955
負債合計	19,684,955
純資産の部	
元本等	
元本	7,341,924,320
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	41,029,853,935
元本等合計	48,371,778,255
純資産合計	48,371,778,255
負債純資産合計	48,391,463,210



## 注記表

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、金融商品取引業者等から提示される気配相場、または運用会社等が公表する基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>(3) 先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(4) 為替予約取引 個別法に基づき、計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>なお、外貨建資産等の会計処理は「投資信託財産計算規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>(1) 受取配当金の計上基準 外国株式についての受取配当金は原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、未だ確定していない場合には入金時に計上しております。</p> <p>外国投資証券についての受取配当金は原則として、投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、未だ確定していない場合には入金時に計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p> <p>(3) 派生商品取引等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p> <p>(4) 為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>

## （その他の注記）

2024年 5月29日現在	
1. 元本の移動	
期首	2023年11月30日
期首元本額	6,936,512,947円
期末元本額	7,341,924,320円
期中追加設定元本額	626,735,313円
期中一部解約元本額	221,323,940円
元本の内訳	
明治安田DC先進国コアファンド	12,939,119円
いいがた未来応援グローバル株式ファンド	1,393,821,922円

明治安田DCハートフルライフ(プラン70)	160,788,832円
明治安田DCグローバルバランスオープン	145,599,992円
明治安田DC外国株式リサーチオープン	5,157,140,466円
明治安田DCハートフルライフ(プラン30)	37,698,201円
明治安田DCハートフルライフ(プラン50)	149,807,799円
明治安田VAハートフルライフ30(適格機関投資家私募)	433,243円
明治安田VAハートフルライフ50(適格機関投資家私募)	864,442円
明治安田ダウンサイドリスク抑制型グローバル・バランスPファンド(適格機関投資家私募)	282,830,304円
2. 1口当たり純資産額	6.5884円
(10,000口当たり純資産額)	(65,884円)

(注)\*は当該親信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド

## 貸借対照表

(単位:円)

2024年 5月29日現在

資産の部	
流動資産	
預金	101,047,142
コール・ローン	54,735,622
国債証券	18,060,873,530
特殊債券	79,970,153
社債券	3,226,631,549
派生商品評価勘定	1,355,194
未収入金	200,549,932
未収利息	102,870,416
前払費用	48,698,460
流動資産合計	21,876,731,998
資産合計	21,876,731,998
負債の部	
流動負債	
未払金	207,420,723
未払解約金	3,060,000
流動負債合計	210,480,723
負債合計	210,480,723
純資産の部	
元本等	
元本	7,114,482,789
剰余金	
剰余金又は欠損金( )	14,551,768,486
元本等合計	21,666,251,275
純資産合計	21,666,251,275
負債純資産合計	21,876,731,998

## 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	<p>（１）国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>（２）為替予約取引 個別法に基づき、計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>なお、外貨建資産等の会計処理は「投資信託財産計算規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>
3.費用・収益の計上基準	<p>（１）有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p> <p>（２）為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>

（その他の注記）

2024年 5月29日現在	
1. 元本の移動	
期首	2023年11月30日
期首元本額	7,769,190,373円
期末元本額	7,114,482,789円
期中追加設定元本額	1,008,317,755円
期中一部解約元本額	1,663,025,339円
元本の内訳	
明治安田DC先進国コアファンド	8,264,625円
明治安田DCハートフルライフ（プラン70）	136,035,108円
明治安田DCグローバルバランスオープン	176,217,841円
明治安田外国債券オープン	180,202,682円
明治安田DCハートフルライフ（プラン30）	79,843,449円
明治安田DCハートフルライフ（プラン50）	158,987,100円
明治安田DC外国債券オープン	3,975,942,302円
明治安田外国債券オープン（毎月分配型）	2,191,139,161円
明治安田VAハートフルライフ30（適格機関投資家私募）	895,827円
明治安田VAハートフルライフ50（適格機関投資家私募）	893,076円
明治安田VA外国債券オープン（適格機関投資家私募）	4,451,161円
明治安田ダウンサイドリスク抑制型グローバル・バランスPファン ド（適格機関投資家私募）	201,610,457円
2. 1口当たり純資産額	3.0454円
（10,000口当たり純資産額）	（30,454円）

（注）\*は当該親信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 4【委託会社等の概況】

## (1)【資本金の額】

本書提出日現在の資本金の額： 10億円  
 会社が発行する株式総数： 33,220株  
 発行済株式総数： 18,887株

< 過去5年間における資本金の額の推移 >  
 該当事項はありません。

## (2)【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）およびその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

2024年5月31日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託は以下の通りです（ただし、親投資信託を除きます。）。

種類		本数	純資産総額
株式投資信託	追加型	151 本	1,801,367,416,878 円
	単位型	23 本	404,852,501,330 円
公社債投資信託	単位型	17 本	30,489,639,456 円
合計		191 本	2,236,709,557,664 円

## (3)【その他】

## (1) 定款の変更、その他重要事項

## (イ) 定款の変更

2023年6月29日付で当社株券を不発行とする定款の変更を行いました。

## (ロ) その他の重要事項

2023年7月28日開催の取締役会において、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・グループと富国生命がそれぞれ保有する当社株式について、明治安田生命を譲受人とする株式譲渡が承認されました。これを受け、2023年8月29日付で明治安田生命は当社の100%株主となりました。

## (2) 訴訟事件その他会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

該当事項はありません。

## 5【委託会社等の経理状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

委託会社である明治安田アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	8,159,062	8,955,345
前払費用	179,217	173,318
未収委託者報酬	1,563,160	1,835,703
未収運用受託報酬	361,904	431,223
未収投資助言報酬	24,256	9,464
未収還付法人税等	4,412	-
その他	4,395	8,832
流動資産合計	10,296,408	11,413,886
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 607,478	<sup>1</sup> 557,378
器具備品	<sup>1</sup> 276,216	<sup>1</sup> 241,461
建設仮勘定	6,519	-
有形固定資産合計	890,213	798,839
無形固定資産		
ソフトウェア	136,499	241,134
ソフトウェア仮勘定	109,350	2,431
無形固定資産合計	245,849	243,565
投資その他の資産		
投資有価証券	7,430	3,966
長期差入保証金	300,000	300,000
長期前払費用	6,571	3,658
前払年金費用	231,980	474,192
繰延税金資産	76,854	6,588
投資その他の資産合計	622,836	788,405
固定資産合計	1,758,899	1,830,811
資産合計	12,055,307	13,244,698

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
預り金	1,096,807	1,536,275
未払金	1,245,866	1,152,842
未払手数料	536,736	694,754
その他未払金	709,129	458,087
未払費用	40,398	53,232
未払法人税等	28,605	253,325
未払消費税等	18,799	122,386
賞与引当金	161,326	191,394
前受収益	4,400	4,400
流動負債合計	2,596,204	3,313,856
<b>固定負債</b>		
長期未払金	34,593	-
資産除去債務	228,527	229,016
固定負債合計	263,121	229,016
負債合計	2,859,325	3,542,873
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	660,443	660,443
その他資本剰余金	2,854,339	2,854,339
資本剰余金合計	3,514,783	3,514,783
利益剰余金		
利益準備金	83,040	83,040
その他利益剰余金		
別途積立金	3,092,001	3,092,001
繰越利益剰余金	1,506,551	2,012,023
利益剰余金合計	4,681,593	5,104,024
株主資本合計	9,196,377	9,701,848
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	395	23
評価・換算差額等合計	395	23
純資産合計	9,195,981	9,701,824
負債・純資産合計	12,055,307	13,244,698



## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	7,810,512	8,393,214
受入手数料	46,755	40,555
運用受託報酬	2,254,971	2,510,105
投資助言報酬	109,615	59,261
その他収益	11,333	12,000
営業収益合計	10,233,188	11,015,136
営業費用		
支払手数料	2,116,950	2,517,590
広告宣伝費	55,964	41,242
公告費	125	1,000
調査費	2,731,969	2,550,720
調査費	1,117,746	1,131,594
委託調査費	1,614,223	1,419,125
委託計算費	470,893	484,829
営業雑経費	141,118	136,903
通信費	16,614	17,625
印刷費	97,238	100,775
協会費	10,902	10,503
諸会費	7,797	7,999
営業雑費	8,564	0
営業費用合計	5,517,022	5,732,285
一般管理費		
給料	2,295,942	2,200,486
役員報酬	99,248	93,407
給料・手当	1,710,552	1,645,768
賞与	450,959	429,004
その他報酬給与	35,181	32,306
賞与引当金繰入	161,326	191,394
法定福利費	349,559	347,614
福利厚生費	41,214	41,992
交際費	2,290	2,434
寄付金	12,935	23,204
旅費交通費	13,772	20,599
租税公課	75,751	77,990
不動産賃借料	448,574	446,030
退職給付費用	84,351	169,112
固定資産減価償却費	191,988	199,671
事務委託費	395,265	514,821
諸経費	60,540	71,350
一般管理費合計	4,133,514	3,968,479
営業利益	582,651	1,314,371

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業外収益		
受取利息	101	98
受取配当金	11	41
投資有価証券償還益	-	330
保険契約返戻金・配当金	<sup>1</sup> 2,013	<sup>1</sup> 2,098
雑益	1,051	1,095
営業外収益合計	3,178	3,663
営業外費用		
投資有価証券売却損	22	-
投資有価証券償還損	264	215
為替差損	928	766
雑損失	676	2,125
営業外費用合計	1,892	3,107
経常利益	583,937	1,314,926
税引前当期純利益	583,937	1,314,926
法人税、住民税及び事業税	223,449	331,791
法人税等調整額	47,087	70,102
法人税等合計	176,361	401,893
当期純利益	407,576	913,033

## （３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			株主資本 合計
		その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	83,040	3,092,001	2,103,933	5,278,975	9,793,758
当期変動額					
剰余金の配当			1,004,958	1,004,958	1,004,958
当期純利益			407,576	407,576	407,576
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	597,381	597,381	597,381
当期末残高	83,040	3,092,001	1,506,551	4,681,593	9,196,377

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	325	325	9,793,433
当期変動額			
剰余金の配当			1,004,958
当期純利益			407,576
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	69	69	69
当期変動額合計	69	69	597,451
当期末残高	395	395	9,195,981

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			株主資本 合計
		その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	83,040	3,092,001	1,506,551	4,681,593	9,196,377
当期変動額					
剰余金の配当			407,562	407,562	407,562
当期純利益			913,033	913,033	913,033
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	505,471	505,471	505,471
当期末残高	83,040	3,092,001	2,012,023	5,187,064	9,701,848

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	395	395	9,195,981
当期変動額			
剰余金の配当			407,562
当期純利益			913,033
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	371	371	371
当期変動額合計	371	371	505,842
当期末残高	23	23	9,701,824

## [注記事項]

## （重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
2. 固定資産の減価償却方法 (1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6年～18年 器具備品 3年～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金は、従業員賞与の支給に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。 (2) 退職給付引当金は、従業員に対する退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を、簡便法により計上しております。
4. 重要な収益及び費用の計上基準 投資信託委託業務及び投資顧問業務については、日々の純資産総額に対してあらかじめ定めた料率を乗じた金額を収益として認識しています。

## （貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
建物	117,891千円	167,991千円
器具備品	314,492千円	326,602千円

## （損益計算書関係）

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
保険契約返戻金・配当金	2,013千円	2,098千円

## （株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	18,887株	-	-	18,887株

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年6月30日 定時株主総会	普通 株式	1,004,958,383円	53,209円00銭	2022年 3月31日	2022年 6月30日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通 株式	利益剰余金	407,562,573円	21,579円00銭	2023年 3月31日	2023年 6月29日

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	18,887株	-	-	18,887株

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通 株式	407,562,573円	21,579円00銭	2023年 3月31日	2023年 6月29日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通 株式	利益剰余金	913,016,467円	48,341円00銭	2024年 3月31日	2024年 6月27日

## (リース取引関係)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当事業年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
1年内	476,805	476,805
1年超	635,740	158,935
合計	1,112,545	635,740

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について財務内容の健全性を損なうことのないよう、主に安全性の高い金融資産で運用しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品にかかるリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬は、主に当社が運用指図を行う信託財産より支弁され、当社は当該信託財産の内容を把握しており、当該営業債権の回収にかかるリスクは僅少であります。また、営業債権である未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、四半期ごとに回収可能性を把握する体制としております。未収入金は、取引先の信用リスクに晒されており、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、四半期ごとに回収可能性を把握する体制としております。

投資有価証券は全て事業推進目的で保有している証券投資信託であり、基準価額の変動リスクにさらされております。価格変動リスクについては、定期的に時価の把握を行い管理をしております。差入保証金は、賃貸借契約先に対する敷金であり、差入先の信用リスクに晒されております。差入先の信用リスクについては、資産の自己査定及び・償却引当規程に従い、定期的に管理をしております。営業債務である未払手数

料、並びにその他未払金は、1年以内の支払期日です。また、長期未払金は、本社家賃のフリーレント期間分のうち1年超の支払期日分です。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、預り金、未払手数料及びその他未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

前事業年度 (2023年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券 その他有価証券	7,430	7,430	-
(2) 長期差入保証金	300,000	285,178	14,821
資産計	307,430	292,609	14,821
(1) 長期未払金	34,593	34,616	22
負債計	34,593	34,616	22

当事業年度 (2024年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券 その他有価証券	3,966	3,966	-
(2) 長期差入保証金	300,000	270,690	29,309
資産計	303,966	274,656	29,309

(注) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度 (2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの	-	1,971	3,466	-
長期差入保証金	-	300,000	-	-
合計	-	301,971	3,466	-

当事業年度 (2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの	-	-	3,008	-
長期差入保証金	-	300,000	-	-
合計	-	300,000	3,008	-

## 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

前事業年度（2023年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他の有価証券	-	7,430	-	7,430
資産計	-	7,430	-	7,430

当事業年度（2024年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他の有価証券	-	3,966	-	3,966
資産計	-	3,966	-	3,966

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券 解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限のない投資信託は基準価額を用いて評価しており、活発な市場における相場価格とはいえないことから、レベル2の時価に分類しております。

## 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

前事業年度（2023年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期差入保証金	-	-	285,178	285,178
資産計	-	-	285,178	285,178
長期未払金	-	-	34,616	34,616
負債計	-	-	34,616	34,616

当事業年度（2024年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期差入保証金	-	-	270,690	270,690
資産計	-	-	270,690	270,690

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

長期差入保証金 長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しており、レベル3に分類しております。

長期未払金 長期未払金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しており、レベル3に分類しております。



## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前事業年度(2023年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	2,207	2,000	207
小計	2,207	2,000	207
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	5,223	6,000	776
小計	5,223	6,000	776
合計	7,430	8,000	569

当事業年度(2024年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	1,211	1,000	211
小計	1,211	1,000	211
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	2,755	3,000	245
小計	2,755	3,000	245
合計	3,966	4,000	33

## 2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他(投資信託)	977	-	22

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

## 3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

## （退職給付関係）

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金（前払年金費用）及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 簡便法を適用した確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、前払年金費用の期首残高と期末残高の調整表

前払年金費用の期首残高	240,647	千円
退職給付費用	84,351	"
退職給付の支払額	-	"
制度への拠出額	75,683	"
前払年金費用の期末残高	231,980	"

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	842,277	千円
年金資産	1,074,530	"
	232,253	"
非積立型制度の退職給付債務	273	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	231,980	"
前払年金費用	231,980	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	231,980	"

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	84,351	千円
----------------	--------	----

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金（前払年金費用）及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 簡便法を適用した確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、前払年金費用の期首残高と期末残高の調整表

前払年金費用の期首残高	231,980	千円
退職給付費用	169,112	"
退職給付の支払額	-	"
制度への拠出額	73,100	"
前払年金費用の期末残高	474,192	"

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	817,801	千円
年金資産	1,292,266	"
	474,465	"
非積立型制度の退職給付債務	273	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	474,192	"
前払年金費用	474,192	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	474,192	"

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	169,112	千円
----------------	---------	----

## （ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

## （税効果会計関係）

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)		当事業年度 (2024年3月31日)	
繰延税金資産				
賞与引当金繰入限度超過額	49,398	千円	58,605	千円
未払事業税	8,166	"	18,407	"
資産除去債務	69,975	"	70,124	"
ソフトウェア	93,111	"	88,151	"
未払賃借料	26,499	"	10,592	"
その他	29,452	"	30,106	"
繰延税金資産小計	276,603	"	275,987	"
評価性引当額	69,975	"	70,124	"
繰延税金資産合計	206,628	"	205,863	"
繰延税金負債				
資産除去費用	58,741	"	54,076	"
前払年金費用	71,032	"	145,197	"
繰延税金負債合計	129,774	"	199,274	"
繰延税金資産の純額	76,854	"	6,588	"

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳  
前事業年度および当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要  
本社施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。
2. 当該資産除去債務の金額の算定方法  
使用見込期間を主たる資産の取得から耐用年数満了時(15年)としており、割引率は0.214%を適用しております。
3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
期首残高	228,039	千円	228,527	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	"	-	"
時の経過による調整額	488	"	489	"
資産除去債務の履行による減少額	-	"	-	"
期末残高	228,527	"	229,016	"

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報  
「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。
2. 収益を理解するための基礎となる情報  
「注記事項(重要な会計方針)の4.重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。  
(セグメント情報等)  
[セグメント情報]  
当社の事業は、資産運用サービスの提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## [関連情報]

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託 （運用業務）	投資信託 （販売業務）	投資顧問 （投資一任）	投資顧問 （投資助言）	その他収益	合計
外部顧客への 営業収益	7,810,512	46,755	2,254,971	109,615	11,333	10,233,188

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託 （運用業務）	投資信託 （販売業務）	投資顧問 （投資一任）	投資顧問 （投資助言）	その他収益	合計
外部顧客への 営業収益	8,393,214	40,555	2,510,105	59,261	12,000	11,015,136

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## [報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## [報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報]

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

## [報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	100,000	生命保険業	(被所有)直接92.86	資産運用サービスの提供、当社投信商品の販売、及び役員の兼任	運用受託報酬	450,439	未収運用受託報酬	231,200
							支払手数料	552,479	未払手数料	169,612

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	50,000	生命保険業	(被所有)直接100	資産運用サービスの提供、当社投信商品の販売、及び役員の兼任	運用受託報酬	523,182	未収運用受託報酬	299,061
							支払手数料	592,043	未払手数料	204,453

（注1）取引条件ないし取引条件の決定方針等

運用受託報酬並びに支払手数料については、契約に基づき決定しております。

（注2）上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

明治安田生命保険相互会社（非上場）

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	486,894円79銭	513,677円38銭
1株当たり当期純利益金額	21,579円74銭	48,341円91銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1株当たり純資産額

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,195,981	9,701,824
普通株式に係る純資産額(千円)	9,195,981	9,701,824
差額の主な内訳	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	18,887	18,887
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	18,887	18,887

## 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益(千円)	407,576	913,033
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	407,576	913,033
普通株式の期中平均株式数(株)	18,887	18,887

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

**独立監査人の監査報告書**

2024年6月3日

明治安田アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 熊木幸雄指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林広樹**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている明治安田アセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治安田アセットマネジメント株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**監査意見の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**その他の記載内容**

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

**財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**財務諸表監査における監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性

があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の中間監査報告書

2024年8月2日

明治安田アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福村 寛

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている明治安田DCハートフルライフ（プラン30）の2023年11月30日から2024年5月29日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、明治安田DCハートフルライフ（プラン30）の2024年5月29日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年11月30日から2024年5月29日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2024年8月2日

明治安田アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福村 寛

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている明治安田DCハートフルライフ（プラン50）の2023年11月30日から2024年5月29日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、明治安田DCハートフルライフ（プラン50）の2024年5月29日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年11月30日から2024年5月29日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2024年8月2日

明治安田アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福村 寛

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている明治安田DCハートフルライフ（プラン70）の2023年11月30日から2024年5月29日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、明治安田DCハートフルライフ（プラン70）の2024年5月29日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年11月30日から2024年5月29日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。  
監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。